

2022・2023・2024年度 設備投資計画調査 特別調査
企業行動に関する意識調査（東北版）

2023年8月3日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

東北支店 企画調査課

調査要領

- 本調査は、足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査したものである。
- 今年度は、「2022・2023・2024年度設備投資計画調査」にあわせて、ロシア・ウクライナ問題等による事業への影響や脱炭素に向けた取り組み、人的資本投資等について調査を実施。本資料は、主に東北地域に本社を置く企業の回答についてまとめたものである。

1. 実施時期：2023年6月23日（金）を期日として実施
2. 調査方法：郵送によるアンケート方式（「2022・2023・2024年度設備投資計画調査」にあわせて実施）
3. 調査対象：原則として資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）
4. 回答数：

| | 全国 | | | | | うち東北本社企業 | | | |
|------------------|-----|-------|-------|-------|-------|----------|-------|------|-----|
| 対象会社数 (発送会社数) | A | | 9,434 | | | | 920 | | |
| 回答会社数 | - | 大企業 | 1,075 | 製造業 | 455 | 大企業 | 59 | 製造業 | 17 |
| | | | | 非製造業 | 620 | | | 非製造業 | 42 |
| | - | 中堅企業 | 2,948 | 製造業 | 1,098 | 中堅企業 | 469 | 製造業 | 166 |
| | | | | 非製造業 | 1,850 | | | 非製造業 | 303 |
| B | 計 | 4,023 | 製造業 | 1,553 | 計 | 528 | 製造業 | 183 | |
| | | | | 非製造業 | 2,470 | | | 非製造業 | 345 |
| 回答率 | B/A | | 42.6% | | | | 57.4% | | |

5. 留意点

- ・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県を含む地域を指す。
- ・四捨五入により、グラフの各要素の合計が100%にならない場合がある。
- ・次頁以降、グラフや文中における「東北」とは、東北地域に本社を置く企業の回答を指す。

※ 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：原則として資本金1億円以上

調査結果のポイント

- 事業や設備投資に関するリスクとして、「物価上昇」や「人手不足」が主要なリスクとして認識されている。東北の製造業に関しては、「為替の急変動」や「ウクライナ危機」等、原材料価格変動やサプライチェーンの混乱を懸念していると考えられる回答も相応にみられた。
- 2022年度国内設備投資（実績）に関して、当初計画通りの設備投資となった企業の回答割合が最多である一方、「投資内容の精査、無駄の見直し」の回答も同程度あり、投資を抑制した企業も相応にあると推定される。
- 物価上昇に伴い、賃金引き上げを実施した企業が多数を占めた一方、物価上昇分の販売価格への転嫁に関しては、「充分ではない」との回答が多くみられた。
- With/Afterコロナにおける理想的な出社率は「100%」との回答が最も多く、東北における「100%」の回答は、全国を15pt程度上回る結果となった。
- イノベーション推進に向けた取組に関しては、「特に進んでいない」との回答が多く、その課題として「人材不足」との回答が多数を占めており、イノベーション推進に向けた人材育成が課題の一つと考えられる。
- カーボンニュートラル達成時期に関しては、「不明」との回答が多数を占めており、実現に向けた課題として、「技術的な課題」を認識している回答が多くみられた。

目次

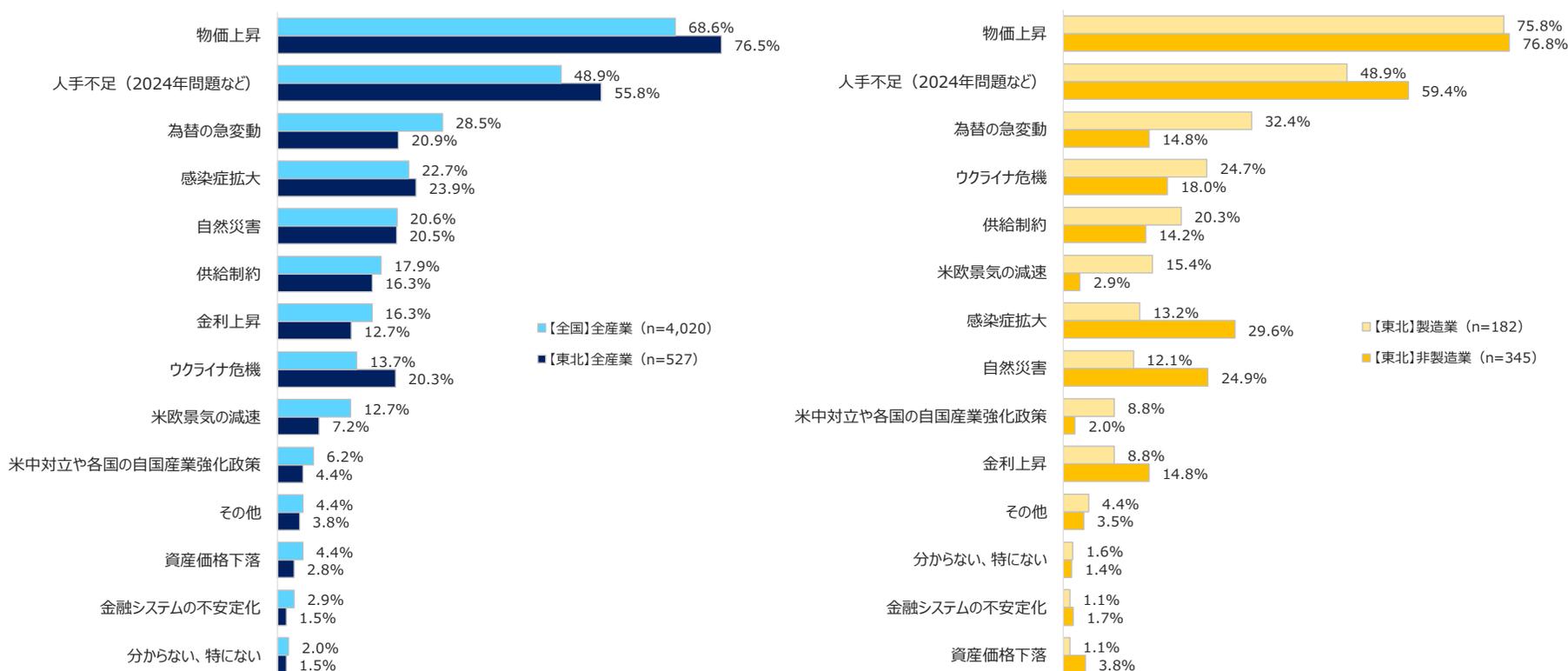
| | PAGE |
|-----------------------------|------|
| 1. 事業・設備投資に対する影響 | 4 |
| 2. 人的投資、デジタル化・イノベーション | 10 |
| 3. カーボンニュートラル | 24 |

1. 事業・設備投資に対する影響

事業リスク

- 事業にマイナス影響を与えるリスクは「物価上昇」であるとの回答が最も多く、次いで「人手不足」も重要なリスクの1つとして認識されている。
- 業種別の東北の回答について、製造業は「為替の急変動」や「ウクライナ危機」、「供給制約」等の回答が多く、原材料価格変動やサプライチェーンの混乱を懸念する事業者が多いものと見られる。
- 非製造業では「感染症拡大」や「自然災害」の回答割合が高く、客数減少を危惧しているものと推定される。

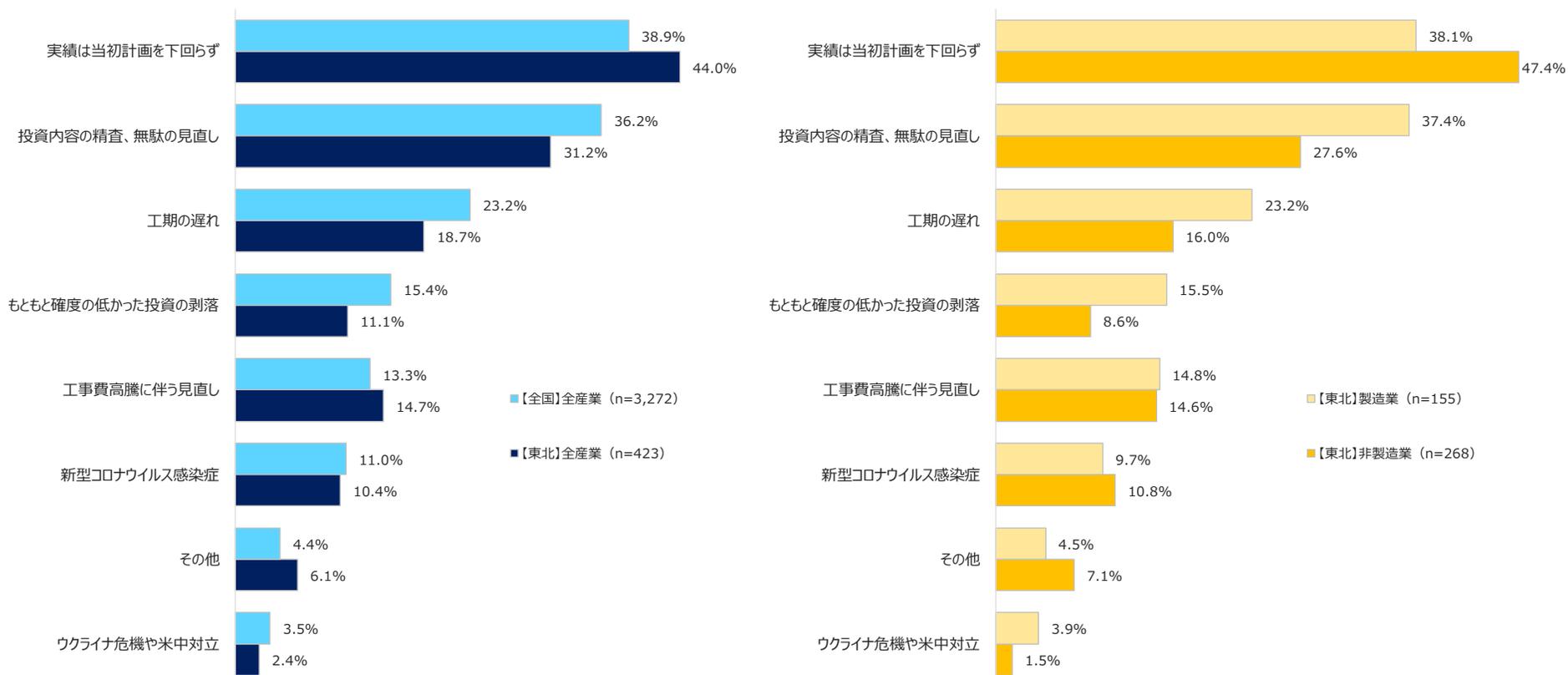
事業へのマイナス影響が大きいリスク（1位～3位までの複数回答）



2022年度国内設備投資（実績）について

- 2022年度は、当初計画通りの設備投資額となった企業の割合が最も多かった。
- 当初計画を下回る設備投資額となった企業については、「投資内容の精査、無駄の見直し」を理由とする回答が最も多く、様々な要因により投資を抑制した企業も多く存在するとみられる。

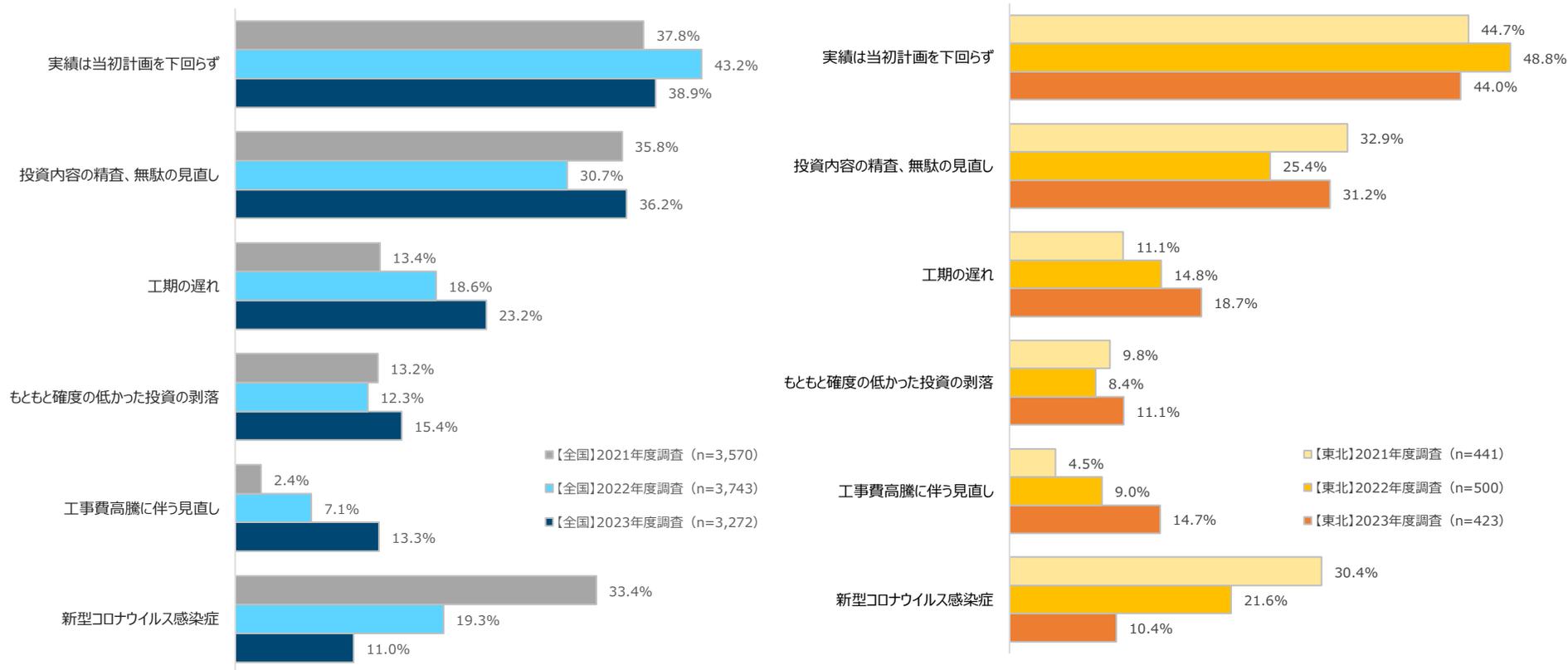
前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由（3つまでの複数回答）



(参考) 前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由 (過去調査との比較)

- 過去の調査と比較すると、「新型コロナウイルス感染症」の回答割合が全国では昨年と比較し8ポイント、東北では11ポイント減少した。
- 「工期の遅れ」、「工事費高騰に伴う見直し」がなされた企業がやや増加した。

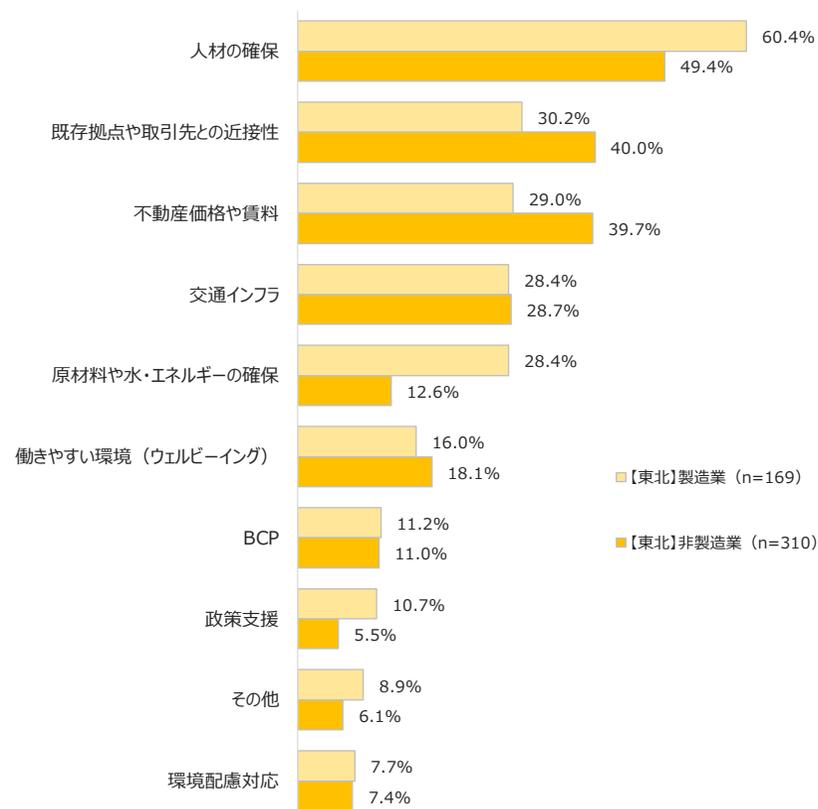
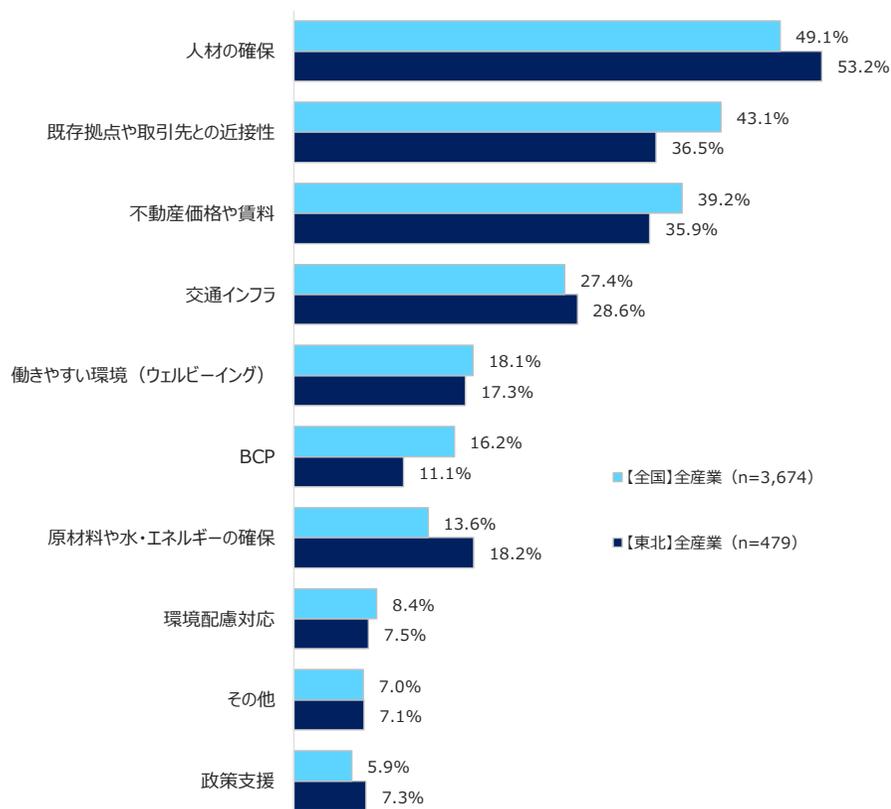
前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由 (3つまでの複数回答)



企業の拠点選定における重点項目

- 企業の今後の拠点選定にあたり、「人材の確保」を重視する回答が最も多く、人手不足問題に対する危機意識が示される結果となった。
- 東北の製造業の回答については、「既存拠点や取引先との近接性」、「不動産価格や賃料」、「交通インフラ」、「原材料や水・エネルギーの確保」の回答がほぼ同割合となった。

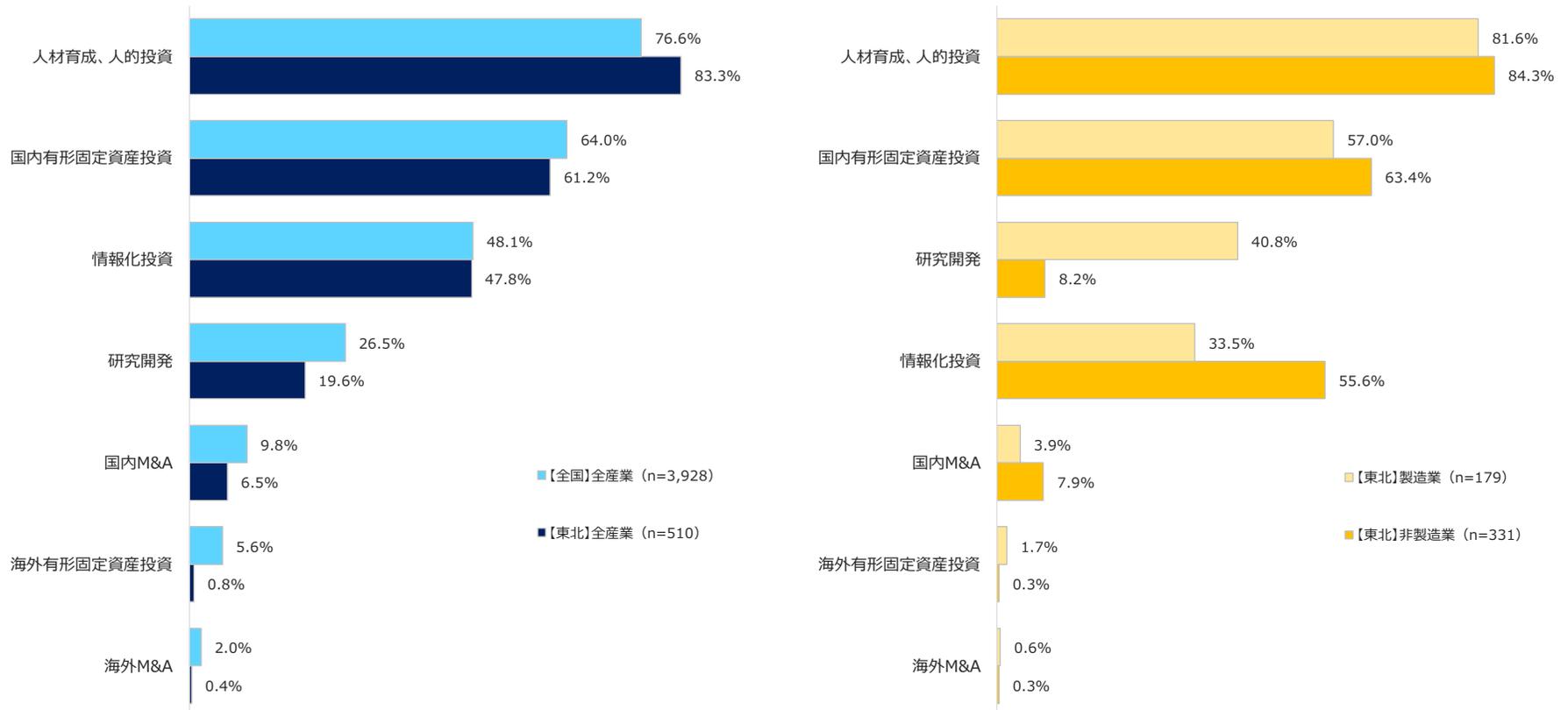
企業の拠点選定における重点項目（1位～3位までの複数回答）



事業成長のための優先投資

- 事業成長のための優先投資について、「人材育成、人的投資」の回答割合が最も多い結果となった。
- 「情報化投資」を優先投資とする回答も一定割合を占めており、人的投資とデジタル化による業務効率化が事業成長に必須と判断する企業が多いものとみられる。

事業成長のための優先投資（1位～3位までの複数回答）

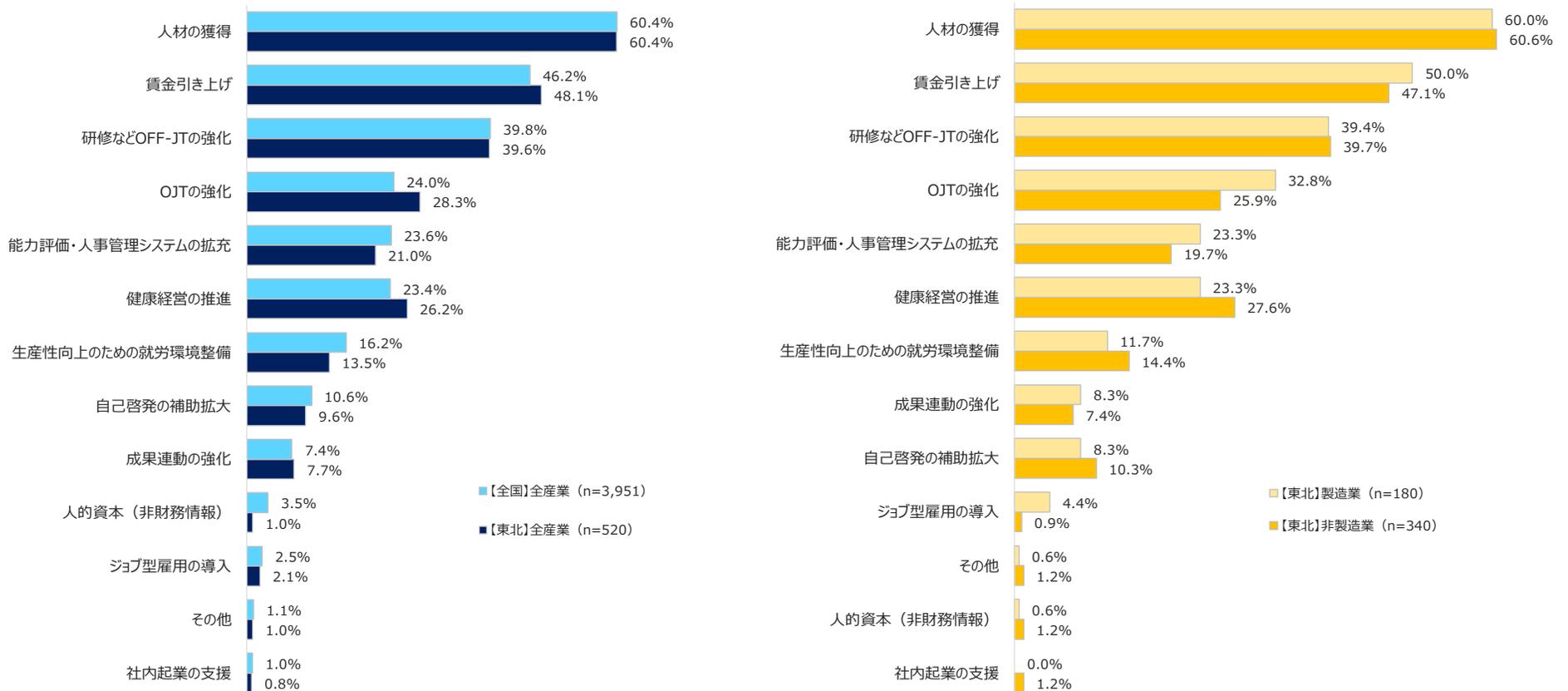


2. 人的投資、デジタル化・イノベーション

人的投資

- 各社が取り組む人的投資について、「人材の獲得」の回答割合が最も多かった。
- 「賃金引き上げ」の回答割合は、全国・東北いずれも2番目に多いが、東北の回答割合は全国の回答割合を上回る結果となった。

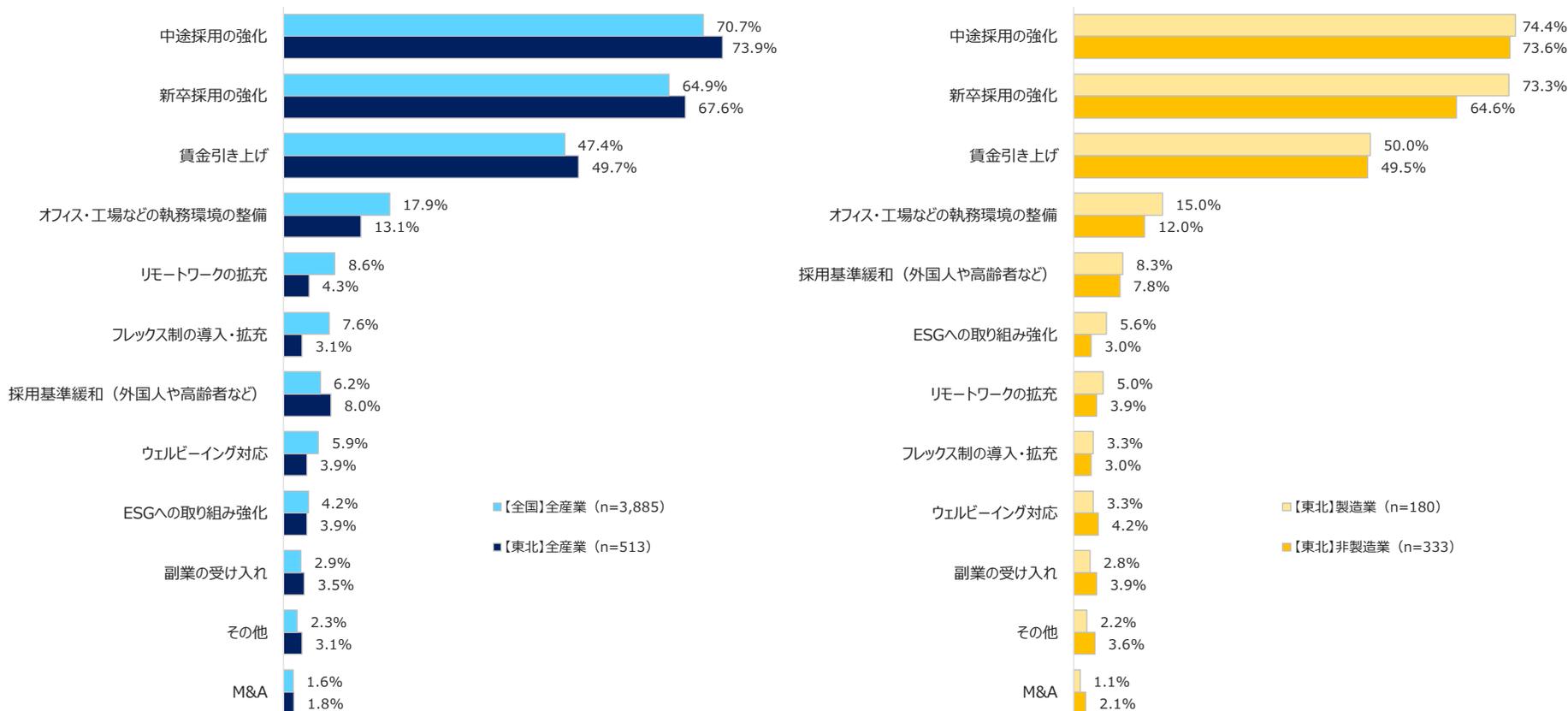
人的投資の取組内容（3つまでの複数回答）



人材獲得に向けた施策

- 人材獲得に向けた施策では、「中途採用の強化」の回答割合が最も多く、次いでほぼ同割合で「新卒採用の強化」との回答割合も多かった。
- 「賃金引き上げ」の回答割合は3番目に多く、人材獲得に向けた競争が一層厳しさを増している可能性が示唆された。

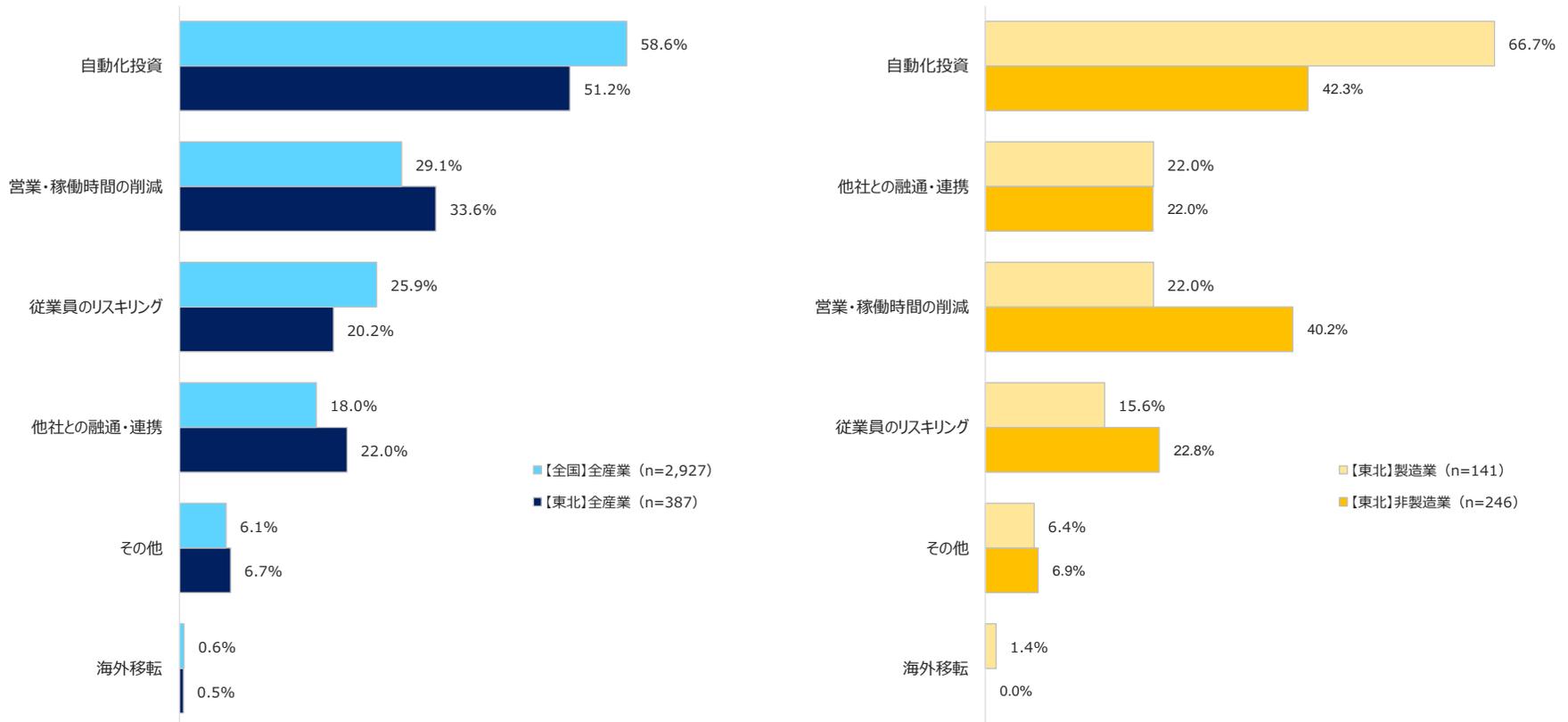
人材獲得に向けた施策（3つまでの複数回答）



人手不足問題に対する対応策

- 人手不足問題への対応策として、「自動化投資」の回答割合が約5割と最も多かった。
- 業種別の東北の回答について、製造業では「他社との融通・連携」の回答割合が2番目に多い結果となった。
- 非製造業では「営業・稼働時間の削減」が2番目に多く、全国の回答割合を大幅に上回った。

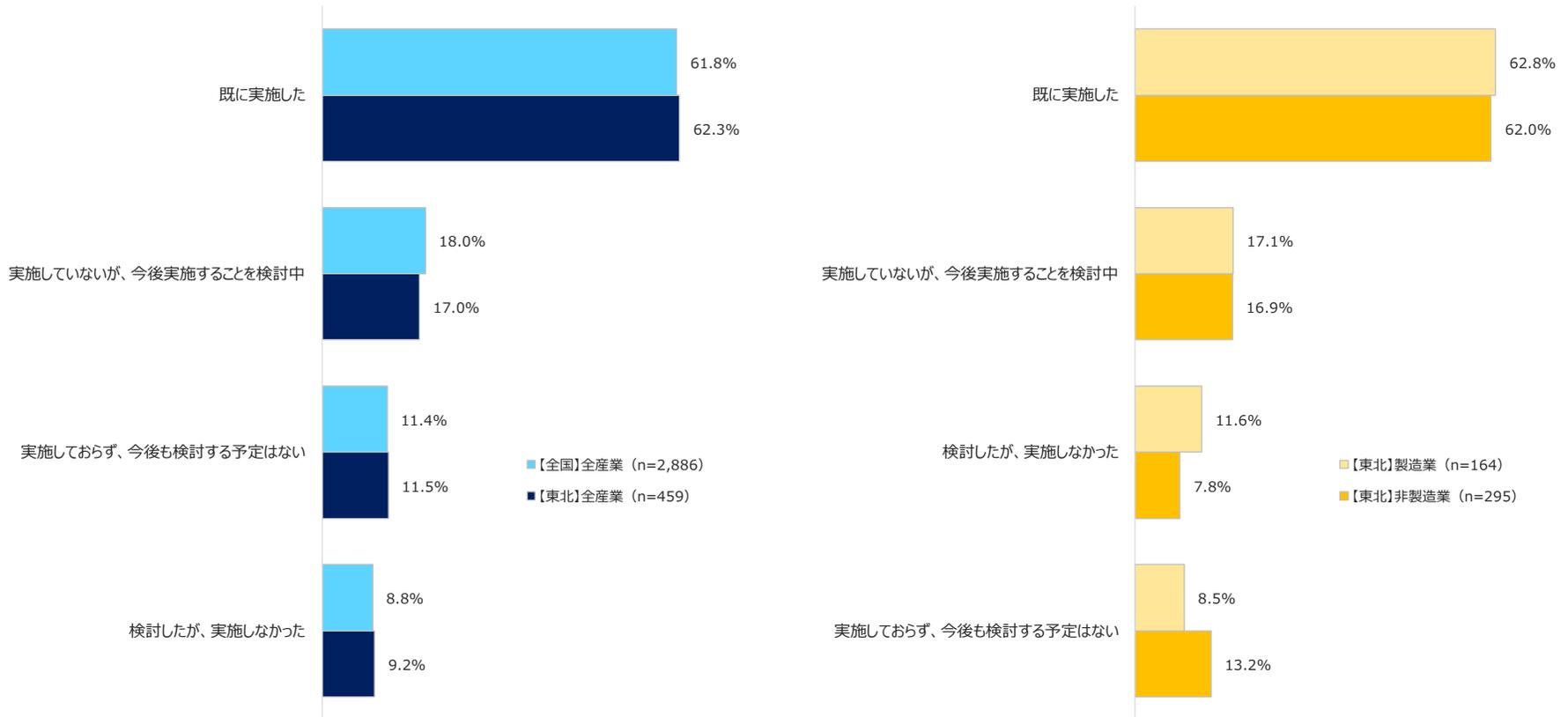
人材獲得以外の人手不足問題への対応策（2つまでの複数回答）



物価上昇に伴う賃金引き上げ

- 物価上昇に伴う賃金引き上げについては、「既に実施した」との回答割合が大部分を占める結果となった。
- 東北の回答について、物価上昇に伴う賃金引き上げを「検討したが、実施しなかった」、「実施しておらず、今後も検討する予定はない」との回答割合が全国に比して多くなった。

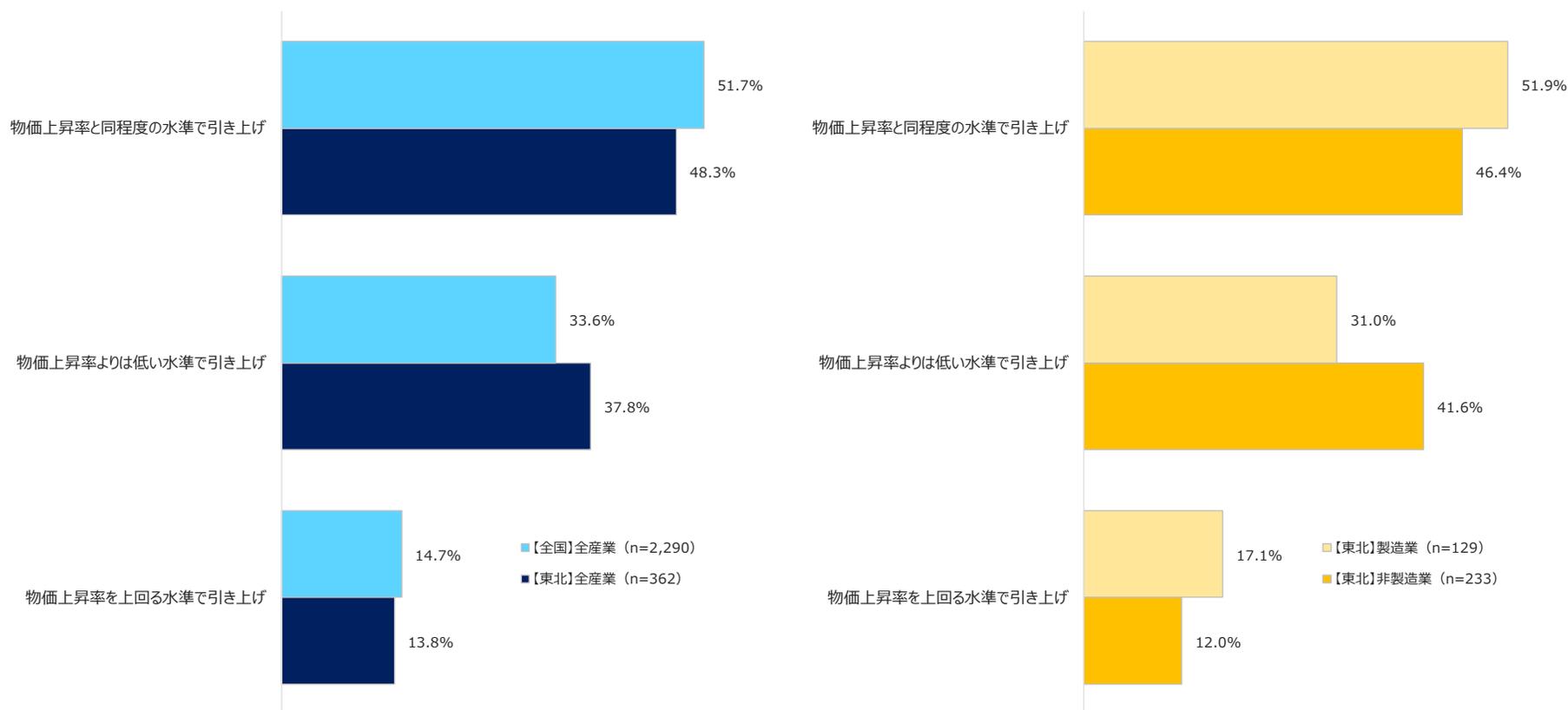
物価上昇に伴う賃金引き上げ状況



賃金の引き上げ水準

- 賃金引き上げ水準については、「物価上昇率と同程度の水準で引き上げ」の回答割合が最も多かった。
- 全国・東北ともに、「物価上昇率を上回る水準で引き上げ」と回答した割合は、「同程度または低い水準」と回答した割合よりも大幅に低い結果となった。

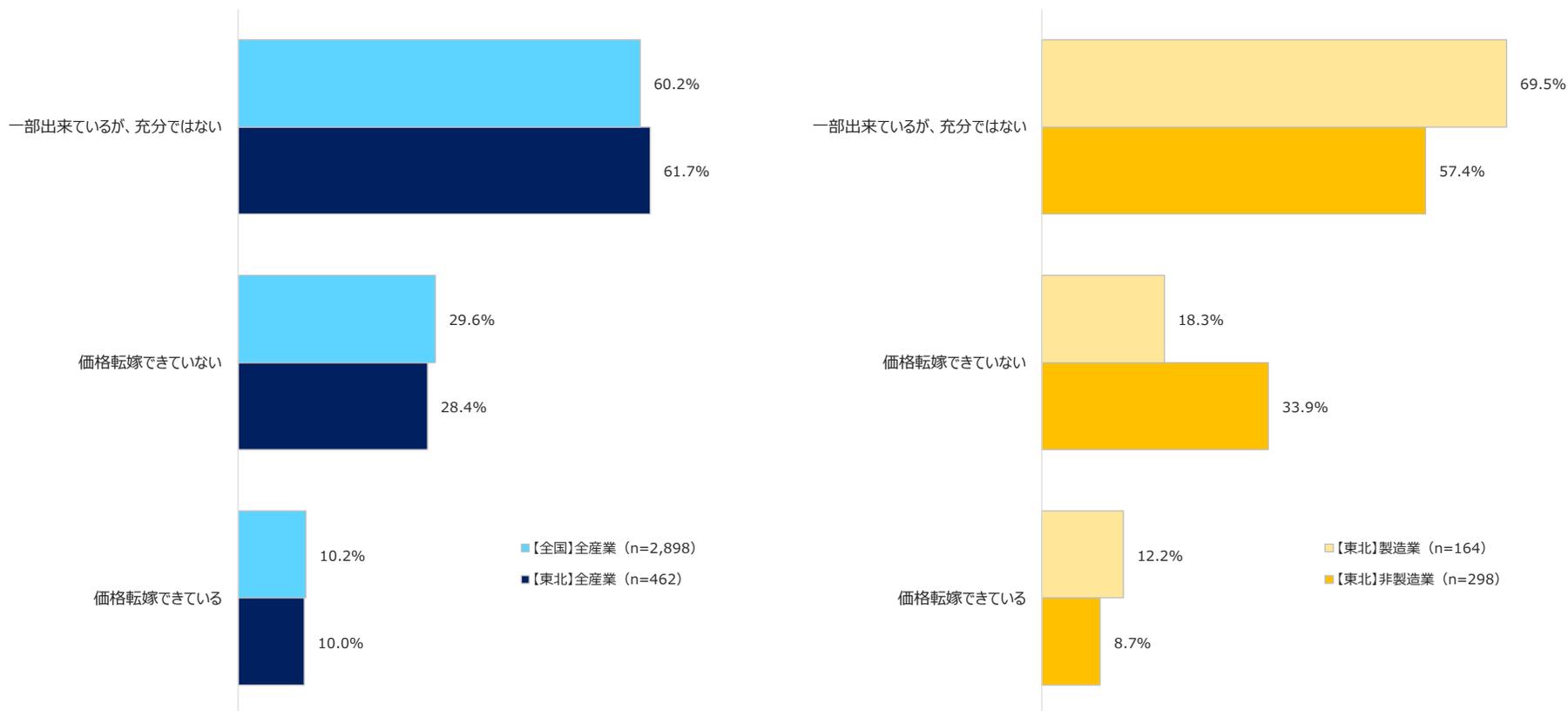
賃金の引き上げ水準（賃金の引き上げ実施済または検討中企業のみ回答）



物価上昇への対応

- 燃料費・電力費・人件費等の高騰分の販売価格への転嫁について、「一部出来ているが、充分ではない」との回答割合が最も多かった。
- 業種別の東北の回答について、非製造業の「価格転嫁できていない」との回答割合は、製造業を大幅に上回っており、値上げによる客離れを懸念しているとみられる。

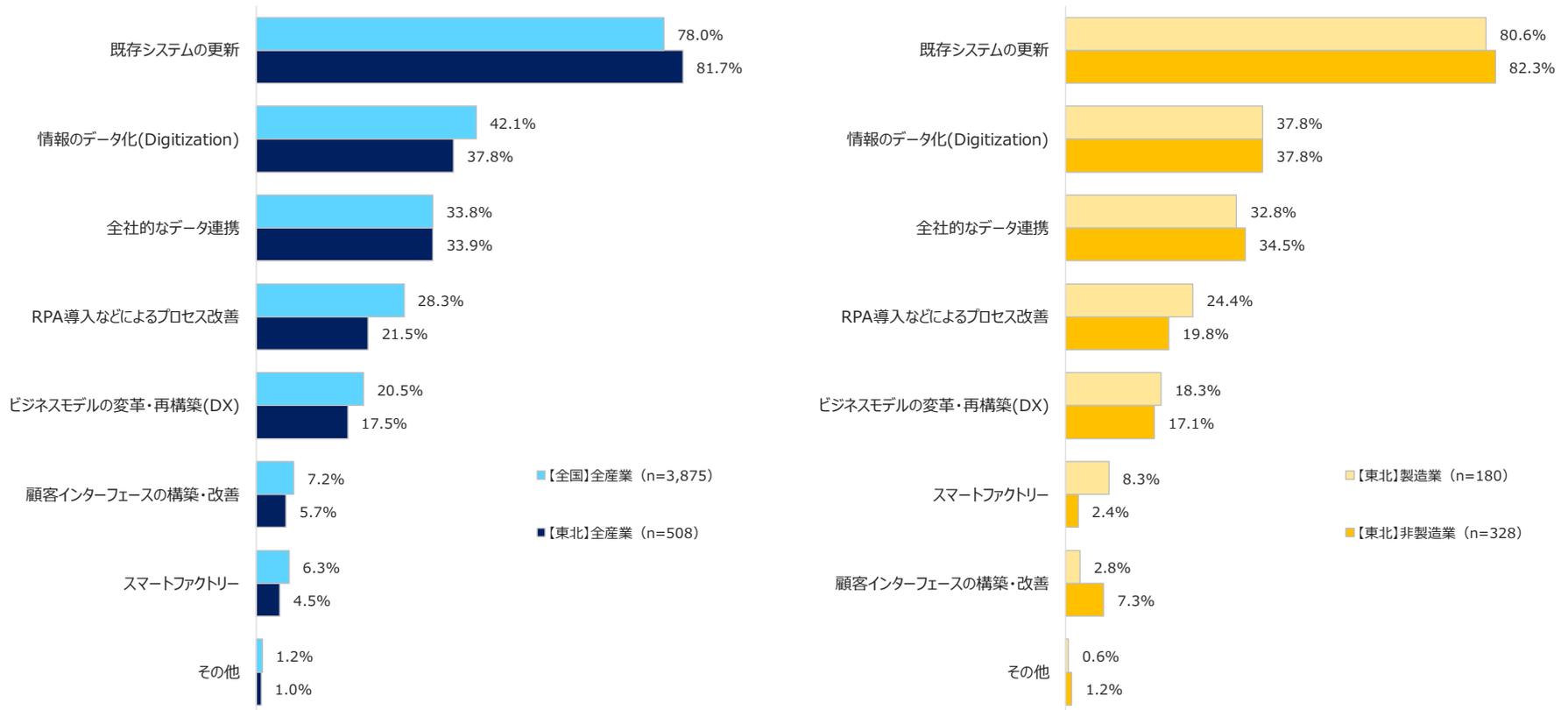
燃料費・電力費・人件費等の上昇分の価格転嫁状況



デジタル化に関する取組状況

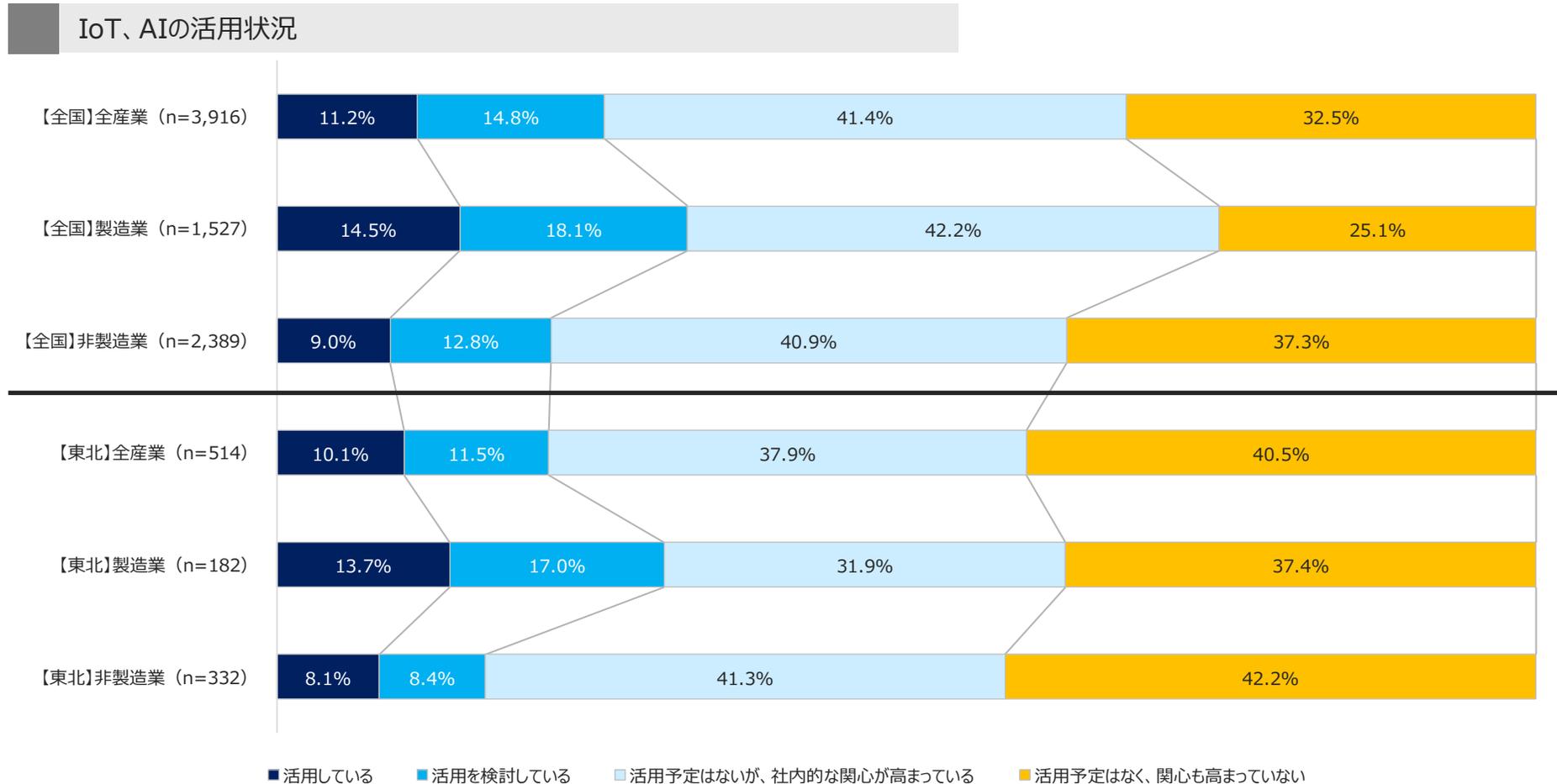
- 「既存システムの更新」の回答割合が約8割で最も多く、次いで情報のデータ化（Digitalization）の回答割合が多かった。
- 一方、「ビジネスモデルの変革・再構築（DX）」、「スマートファクトリー」等、規模が大きく時間を要する選択肢については、いずれも回答が2割以下にとどまった。

デジタル化に関する取組状況（3つまでの複数回答）



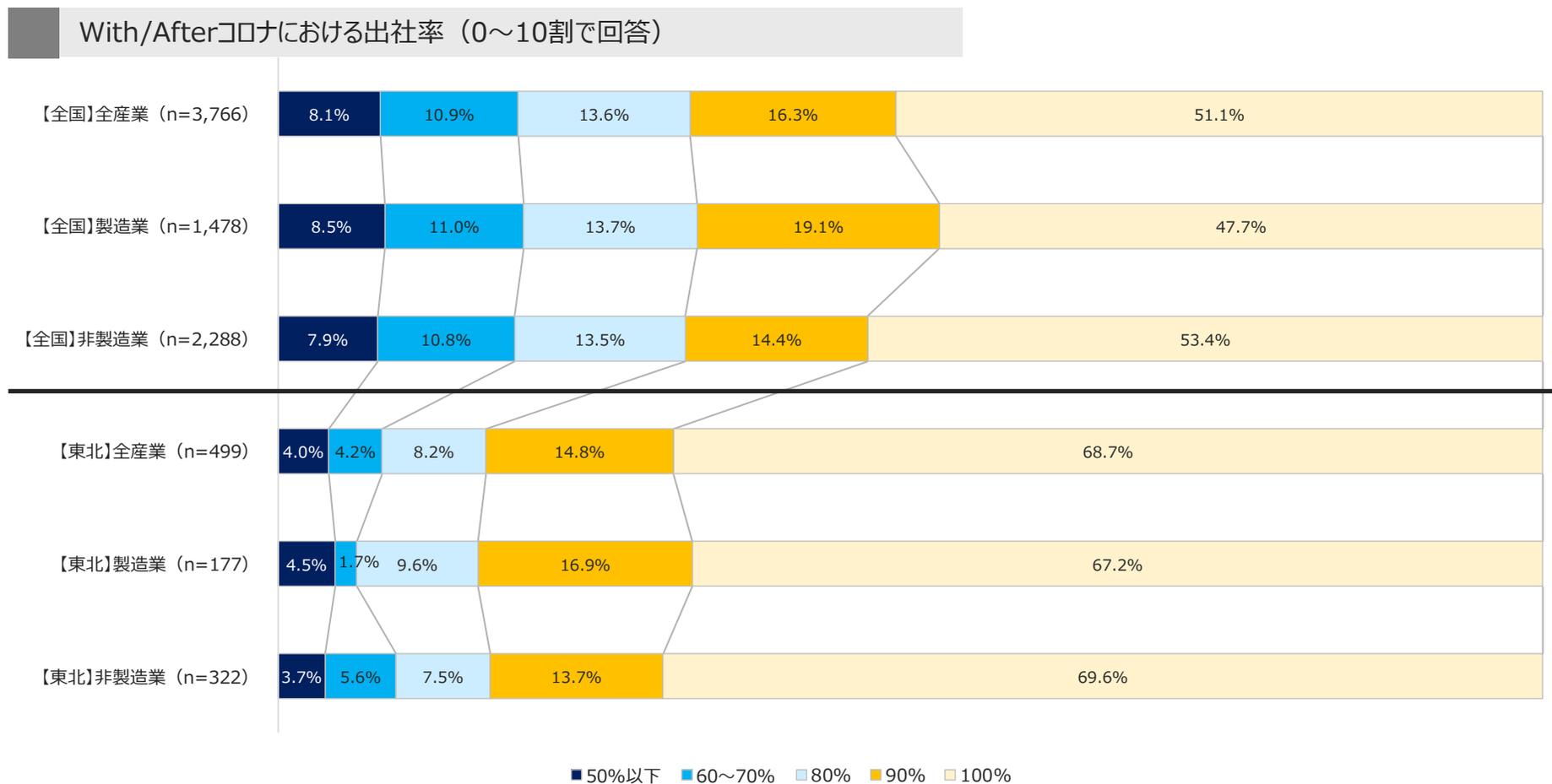
IoT、AI（ChatGPT等の生成AIを含む）の活用状況

- IoT、AIの活用状況に関し、全国は「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」との回答割合が最も多かった一方、東北では「活用予定はなく、関心も高まっていない」との回答割合が最も多かった。



With/Afterコロナにおける出社率

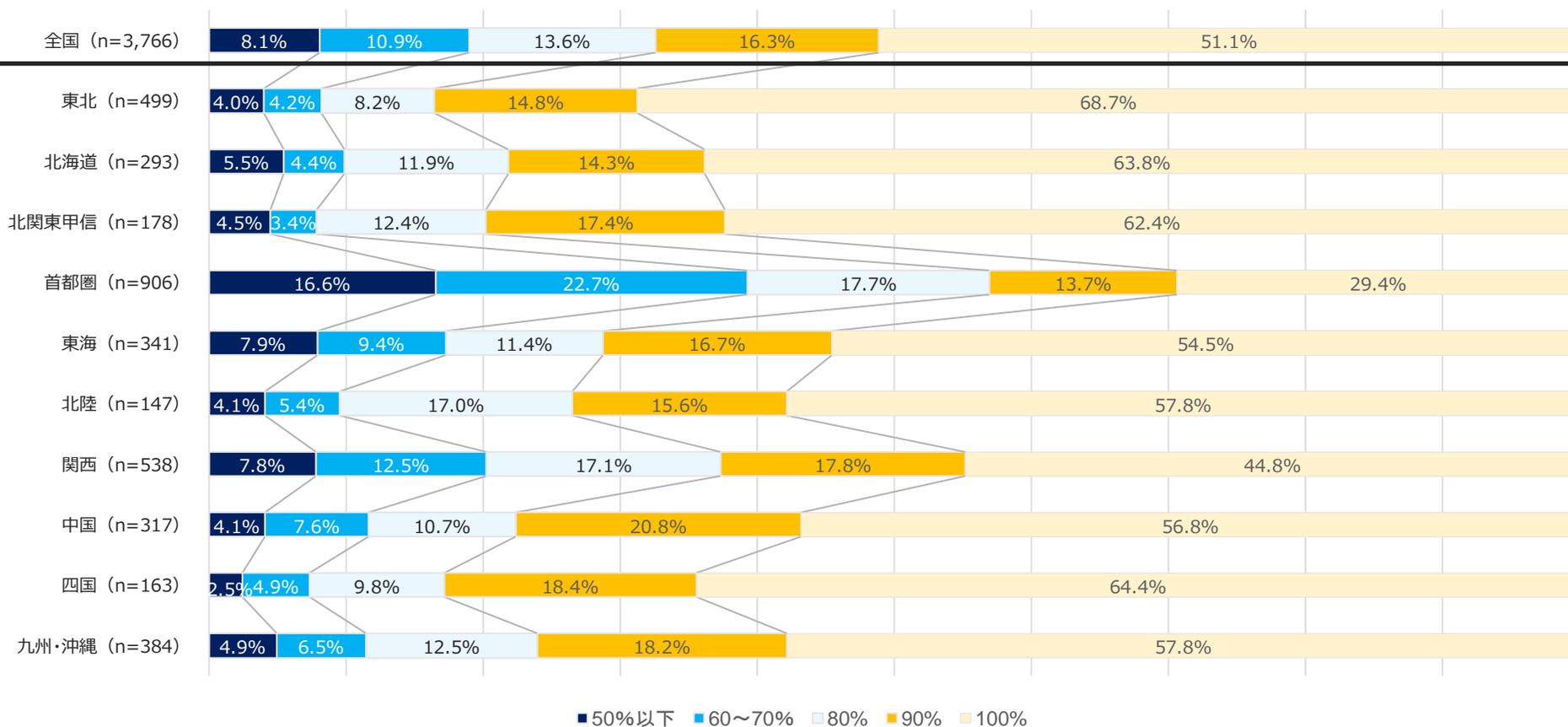
- With/Afterコロナにおける理想的な社員の出社率は、「100%」とする回答が最も多く、東北における「100%」の回答割合は、全国を15pt程度上回る結果となった。



With/Afterコロナにおける出社率（地域別）

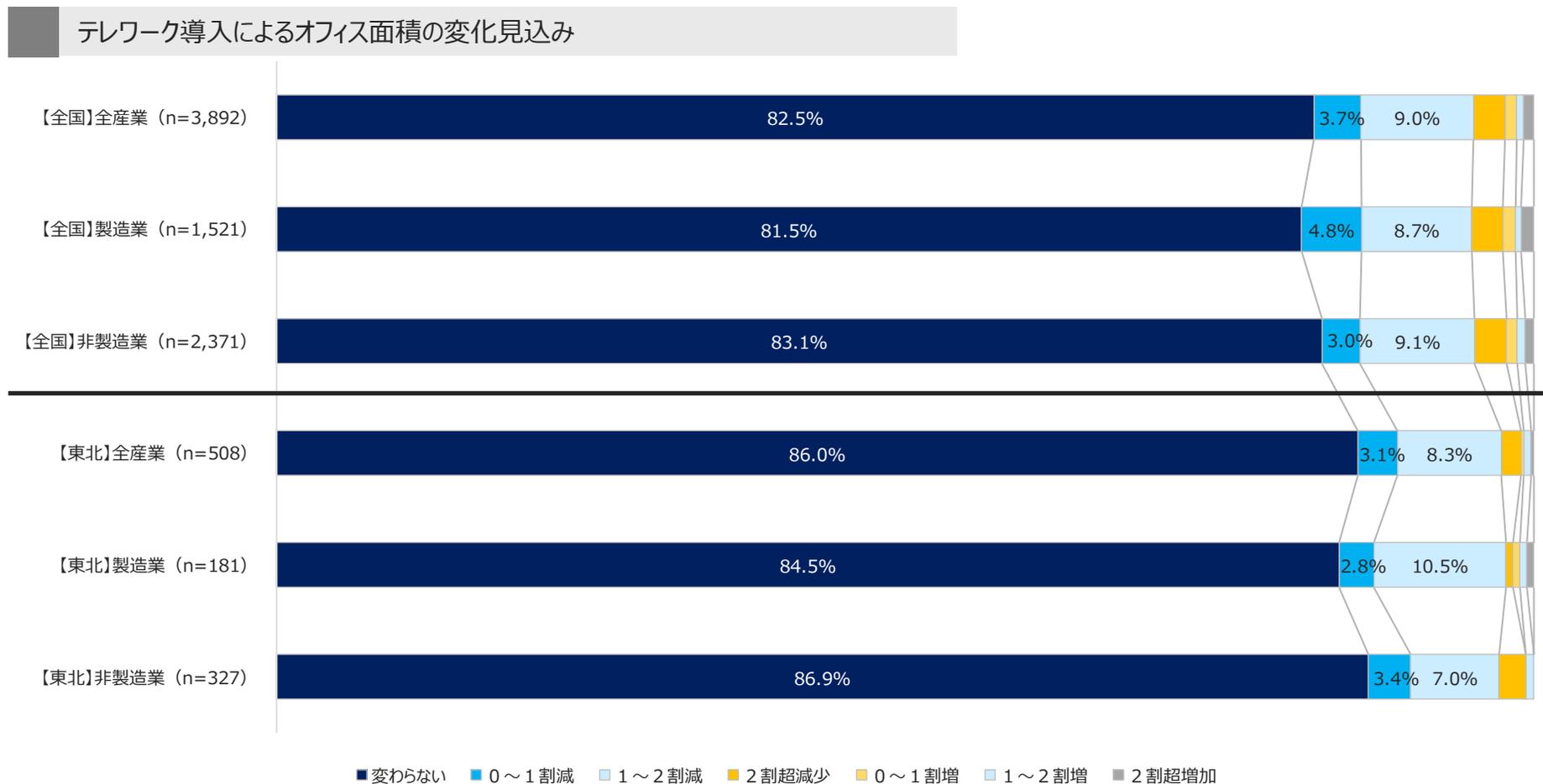
- With/Afterコロナにおける出社率を地域別に見た場合、「100%」と回答した割合は東北が最も高くなった。

With/Afterコロナにおける出社率（0～10割で回答）



テレワーク導入によるオフィス面積の変化見込み

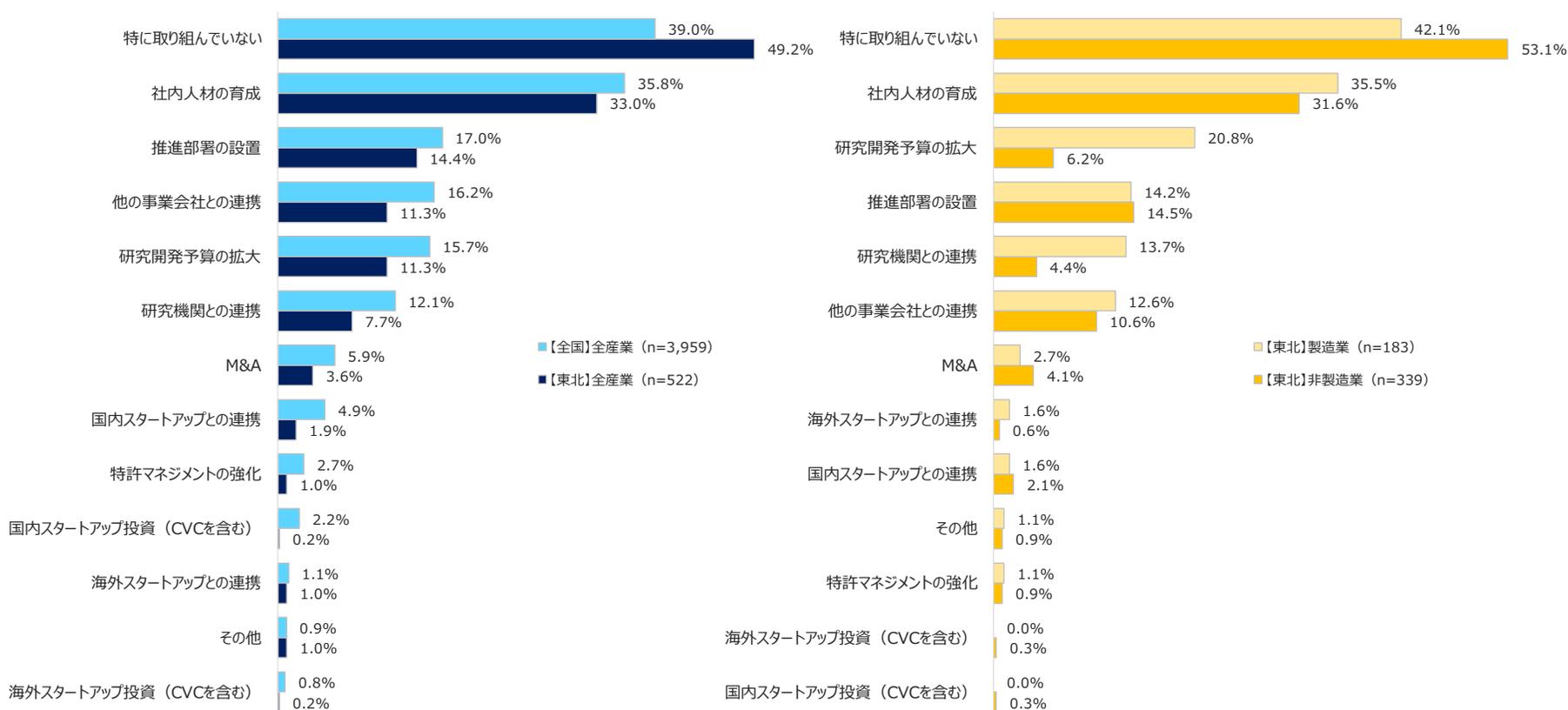
- テレワークの導入や利用拡大を受け、今後オフィスや営業所の床面積は「変わらない」と回答した割合が最も多く、全国と東北でも大きな開きはなかった。



イノベーション推進に向けた取組

- イノベーション推進に向けた取組に関し、「特に取り組んでいない」との回答割合が最も多く、東北の回答割合は全国を上回る結果となっており、全国に比してイノベーション推進の観点で遅れをとっている可能性が示唆された。

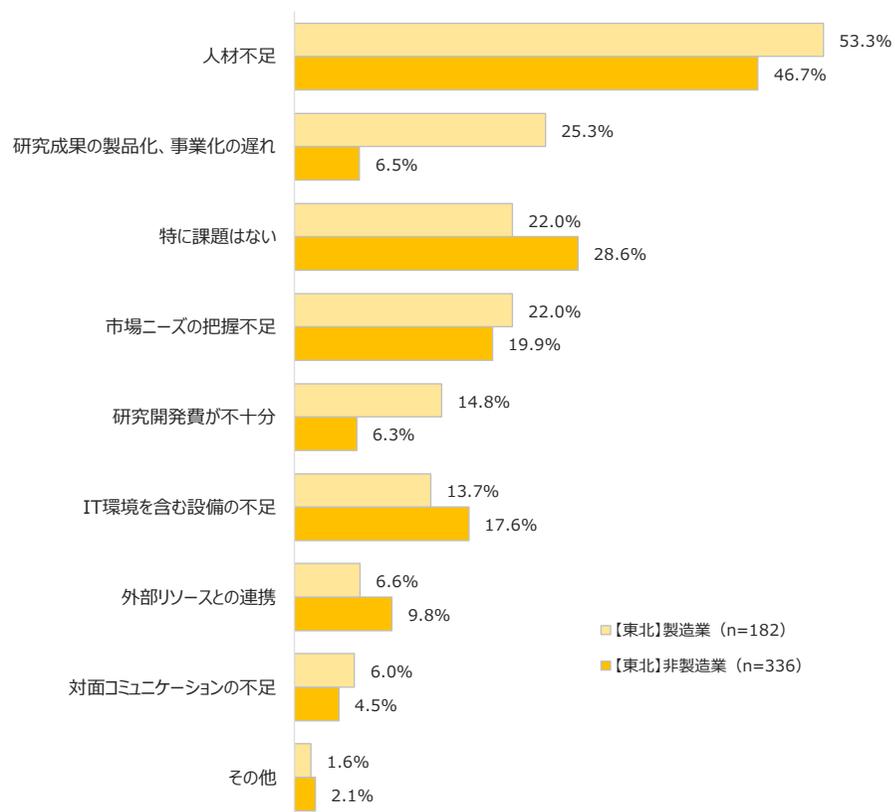
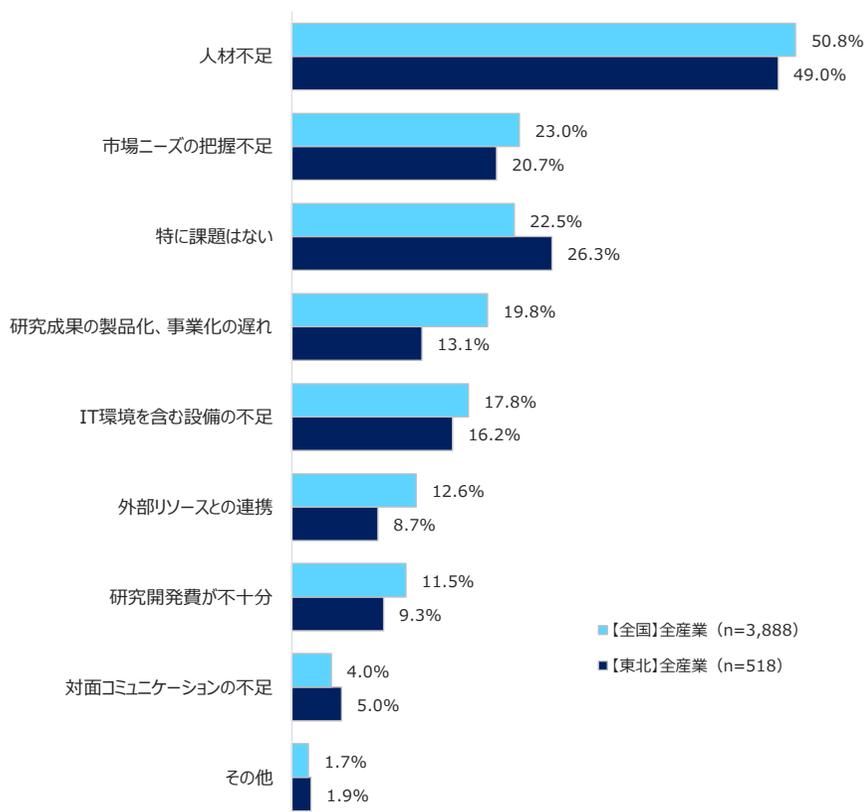
イノベーション推進に向けた取組状況（3つまでの複数回答）



イノベーション推進に向けた課題

- イノベーション推進に向けた課題では、「人材不足」の回答割合が最も多かった。
- 東北（全産業）の回答に関し、「市場ニーズの把握不足」や「IT環境を含む設備の不足」、「研究成果の製品化、事業化の遅れ」も相応の割合を占めており、イノベーション推進に向けた課題は山積しているとみられる。

イノベーション推進に向けた課題（3つまでの複数回答）

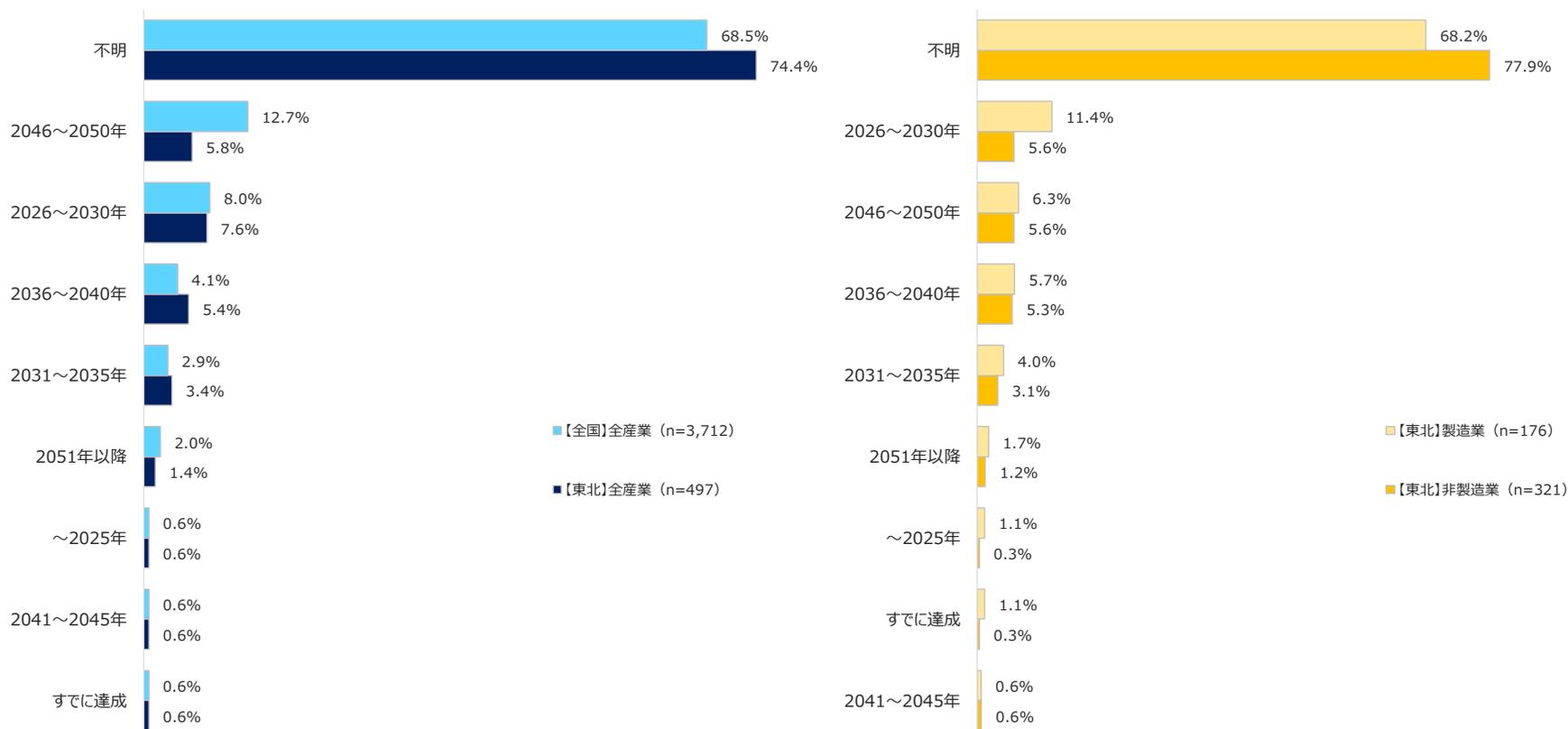


3. カーボンニュートラル

カーボンニュートラルの達成時期

- カーボンニュートラル達成時期は、「不明」であるとの回答割合が最も多く、東北の回答割合は全国を上回る結果となった。
- 全国の回答では、「不明」に次いで「2046～2050年」の回答割合が2番目に多い一方、東北の回答では「2026～2030年」の回答割合が2番目に多かった。

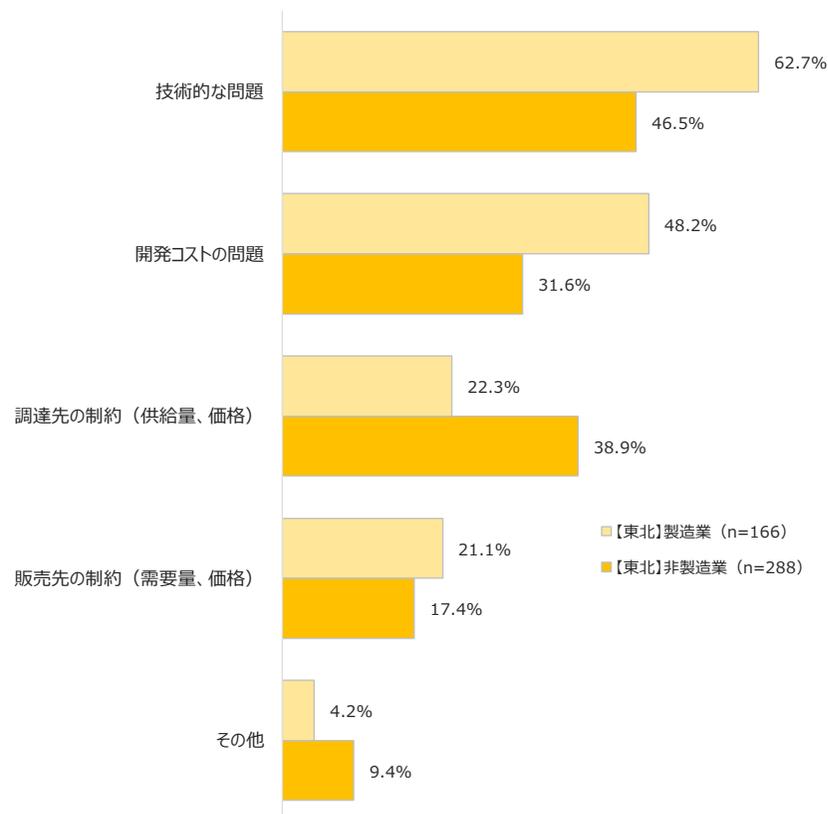
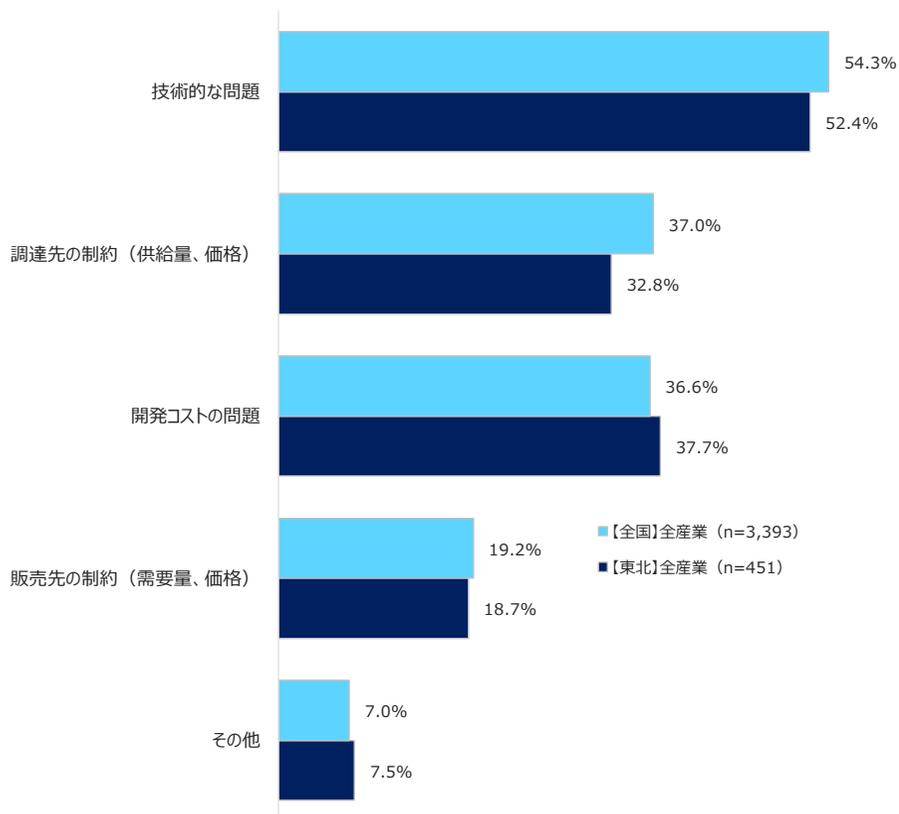
カーボンニュートラルの達成時期の目安



カーボンニュートラル実現に向けた課題

- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、「技術的な問題」の回答割合が最も多かった。
- 全国の回答では、「技術的な問題」に次いで「調達先の制約（供給量、価格）」の回答割合が多い一方、東北の回答では「開発コストの問題」の回答割合の方が高い結果となった。

カーボンニュートラル実現に向けた課題（2つまでの複数回答）



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせ下さい。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課 星、和島

 TEL: 022-227-8182  FAX:022-227-6709

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。